



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL https://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 森本 茂樹 TEL 03-5547-5705
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	9,011	23.7	1,038	54.8	1,033	52.7	709	50.7
2018年9月期第3四半期	7,283	26.2	670	20.1	676	19.7	470	19.6

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 641百万円 (14.7%) 2018年9月期第3四半期 559百万円 (24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	29.96	29.95
2018年9月期第3四半期	19.88	19.88

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第3四半期	5,105	3,420	67.0	144.52
2018年9月期	4,686	2,992	63.9	126.42

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 3,420百万円 2018年9月期 2,992百万円

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の1株当たり予想配当金は、株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は28.00円となります。2018年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	20.6	1,340	35.5	1,340	35.4	920	30.9	38.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期3Q	23,670,400株	2018年9月期	23,670,400株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	-株	2018年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期3Q	23,670,400株	2018年9月期3Q	23,668,630株

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦の激化やそれに伴う中国経済の減速の影響を受け、生産活動や輸出が伸び悩んでいるものの、雇用・所得環境の改善持続に支えられ、緩やかな回復傾向が継続しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、AI、IoTなどに関する先端的な技術を活用した「デジタルトランスフォーメーション（DX）」推進の動きが加速度的に進展しております。また、日銀短観6月調査において、全産業及び金融機関合計のソフトウェア投資計画が前年度比12.4%増となるなど、堅調に推移しております。

このような環境下、当社が取り組む、AIを活用したコグニティブサービス、情報セキュリティを含むITソリューションサービス、クラウドサービス、RPAサービスなどのソリューションビジネスは、新規開発案件の受注増大により、順調に業容を拡大しております。また、5月にはソフトバンク株式会社が提供する法人パートナープログラム「ONE SHIP（ワンシップ）」の認定を取得いたしました。当社がこれまで培ってきたソリューションサービスの知識と経験を活かし、「ONE SHIP」を通じて、協業・共創による新しいビジネスを創出してまいります。

当社グループは、CMMI[®]（注1）レベル5や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。こうした取り組みによる高い品質力が評価され、生損保、メガバンク、小売関連などの大手企業によるシステム構築・更改案件の増加などにより、業績は順調に拡大しております。

さらに、連結子会社3社の業績も計画を上回って推移しており、当社グループの連結業績向上に貢献いたしました。これら一連の動向を踏まえ、2019年7月9日に通期業績予想を上方修正、合わせて増配を開示しております。

加えて、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用も引き続き積極的に実施し、採用については、当社グループ合計で掲げていた100名の採用目標を上回る実績を挙げております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,011,769千円（前年同期比23.7%増）、営業利益1,038,418千円（同54.8%増）、経常利益1,033,848千円（同52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益709,064千円（同50.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注1）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセス改善のためのモデルであり、ソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標であります。

（注2）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格であります。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

CMMI[®]、PMP[®]をベースに、長年に亘る当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて419,015千円増加し、5,105,445千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて477,450千円増加し、3,852,766千円となりました。これは主に、現金及び預金が532,960千円、仕掛品が66,388千円増加したこと、売掛金が151,403千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて58,434千円減少し、1,252,678千円となりました。これは主に、有形固定資産が15,379千円増加したこと、投資その他の資産が49,610千円、無形固定資産が24,204千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて9,492千円減少し、1,684,539千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて41,379千円増加し、1,545,705千円となりました。これは主に、賞与引当金が127,992千円増加したこと、預り金の減少等によるその他の流動負債が34,147千円、未払法人税等が31,500千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて50,871千円減少し、138,834千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少等によるその他の固定負債が39,184千円、長期借入金が11,418千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて428,507千円増加し、3,420,905千円となりました。これは主に、利益剰余金が296,030千円、資本金が剰余金からの振替により200,000千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が67,522千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期（2018年10月1日～2019年9月30日）通期の業績予想につきましては、2019年7月9日の「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表した内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757,148	2,290,108
売掛金	1,495,479	1,344,075
仕掛品	59,698	126,086
その他	62,990	92,495
流動資産合計	3,375,316	3,852,766
固定資産		
有形固定資産	138,893	154,273
無形固定資産		
のれん	168,510	146,350
その他	48,188	46,143
無形固定資産合計	216,699	192,494
投資その他の資産		
投資有価証券	517,638	420,315
その他	442,871	490,359
貸倒引当金	△4,990	△4,765
投資その他の資産合計	955,520	905,909
固定資産合計	1,311,113	1,252,678
資産合計	4,686,429	5,105,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	511,034	514,043
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	78,888	54,914
未払法人税等	210,425	178,924
賞与引当金	68,388	196,381
その他	525,590	491,442
流動負債合計	1,504,325	1,545,705
固定負債		
長期借入金	49,654	38,236
退職給付に係る負債	18,689	18,420
その他	121,362	82,177
固定負債合計	189,706	138,834
負債合計	1,694,032	1,684,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,611	502,611
資本剰余金	189,311	189,311
利益剰余金	2,248,658	2,544,689
株主資本合計	2,740,581	3,236,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,816	184,293
その他の包括利益累計額合計	251,816	184,293
純資産合計	2,992,397	3,420,905
負債純資産合計	4,686,429	5,105,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,283,758	9,011,769
売上原価	5,802,340	7,123,467
売上総利益	1,481,418	1,888,301
販売費及び一般管理費	810,809	849,883
営業利益	670,608	1,038,418
営業外収益		
受取利息	88	77
受取配当金	7,869	9,490
受取手数料	1,625	2,061
受取保険金	1,459	-
助成金収入	2,190	-
その他	1,667	634
営業外収益合計	14,899	12,263
営業外費用		
支払利息	2,265	1,904
債権売却損	855	1,279
保険解約損	843	613
支払手数料	4,000	9,000
事務所移転費用	-	3,921
その他	683	113
営業外費用合計	8,647	16,833
経常利益	676,860	1,033,848
特別損失		
固定資産除却損	1,804	474
特別損失合計	1,804	474
税金等調整前四半期純利益	675,056	1,033,374
法人税等	204,456	324,309
四半期純利益	470,599	709,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,599	709,064

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年10月1日 至 2018年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益	470,599	709,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,846	△67,522
その他の包括利益合計	88,846	△67,522
四半期包括利益	559,446	641,541
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,446	641,541
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 330,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 396,660,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2019年8月13日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |